



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本精鉱株式会社
コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木嶋 正憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理部長 (氏名) 渡邊 理史
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3235-0021
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,054	3.3	672	5.4	653	5.0	396	2.8
25年3月期	11,671	△10.5	637	△36.0	622	△34.5	385	△39.5

(注) 包括利益 26年3月期 402百万円 (3.2%) 25年3月期 390百万円 (△38.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.41	—	9.0	6.2	5.6
25年3月期	31.53	—	9.3	6.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,685	4,562	42.7	373.46
25年3月期	10,430	4,282	41.1	350.47

(参考) 自己資本 26年3月期 4,562百万円 25年3月期 4,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,370	△627	△318	2,465
25年3月期	1,232	△1,125	293	2,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	122	31.7	2.9
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	122	30.9	2.8
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	2.6	350	△12.0	340	△14.2	200	△17.3	16.38
通期	12,600	4.5	710	5.6	690	5.5	410	3.5	33.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	13,029,500 株	25年3月期	13,029,500 株
26年3月期	813,368 株	25年3月期	811,306 株
26年3月期	12,217,297 株	25年3月期	12,219,368 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,833	△0.9	196	△31.6	290	△18.1	200	△13.8
25年3月期	6,896	△15.7	286	△49.5	355	△43.3	232	△50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.38	—
25年3月期	18.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	5,853		3,232		55.2		264.58	
25年3月期	5,887		3,147		53.5		257.65	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,232百万円 25年3月期 3,147百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	5.4	230	17.2	300	3.2	200	0.0	16.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策などにより、円高の是正や株価の回復が進み、緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、海外においては、新興国経済の減速などもあり、景気の先行きについては、依然として不透明な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは中国における販売拠点として上海市に現地法人の設立を行い、海外での販売活動を強化するとともに、国内においては生産体制の確立と販売促進活動に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比383百万円増収（3.3%増収）の12,054百万円、営業利益は34百万円増益（5.4%増益）の672百万円、経常利益は31百万円増益（5.0%増益）の653百万円、当期純利益は10百万円増益（2.8%増益）の396百万円となりました。

各セグメントの業況は以下のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準となるアンチモン地金の国際相場（ドル建）は、当連結会計年度に入り、欧州市場の低迷や中国経済の減速で、需給が緩んだことから、下落基調となり、その後、緩やかな上昇と下落を繰り返して、当連結会計年度通期の前年度とのドル建での比較では19.8%ダウンとなりました。一方、円高の是正がなされたことから、円建では3.3%ダウンとなりました。

同事業の当連結会計年度における販売状況につきましては、製品の主要な最終需要家の内、家電産業などが生産拠点を海外に移転したことなどによる需要減退の影響を受けましたが、地道な販売促進活動を続けたこともあり、下半期に入り、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより、回復基調となり、販売数量は前年度比43トン増加（0.7%増加）の5,974トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、相場下落により前年度比63百万円減収（0.9%減収）の6,818百万円となりました。セグメント利益は、海外競合会社との価格競争激化などの影響により、前年度比91百万円減益（33.3%減益）の182百万円を計上いたしました。

[金属粉末事業]

同事業においては、電子部品向け微粉末金属粉は、当連結会計年度を通してスマートフォン及びタブレット型多機能端末関連の好調な需要に支えられ、順調に推移いたしました。自動車部品向けが主用途である粉末冶金向け金属粉は、消費税率引き上げ前の新車販売などの駆け込み需要により、下半期より回復傾向となりました。

同事業の当連結会計年度における販売状況につきましては、総販売量は前年度比128トン増加（5.8%増加）の2,330トンとなりました。用途別に販売状況の実績を見ますと、電子部品向け微粉末金属粉は、前年度比89トン増加（15.5%増加）の667トンとなりました。自動車部品向け粉末冶金向け金属粉は1,663トンで、38トン増加（2.4%増加）となりました。

その結果、当連結会計年度の同事業の売上高は販売数量が増加したことから、前年度比446百万円増収（9.3%増収）の5,221百万円となりました。セグメント利益も販売数量増加により、前年度比128百万円増益（39.8%増益）の452百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の売上高は14百万円（前年度比5.1%増収）、セグメント利益は13百万円（前年度比5.4%増益）でありました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、市場に回復傾向がみられているものの、消費税率引き上げの影響や新興諸国における経済成長減速の懸念などがあり、国内外ともに景気の先行きについては、不透明な状況で推移することが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは国内外での販売力の強化、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善等を行い、人材の有効活用や育成に努めることで、収益力の拡大に取り組んでまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績は、売上高は前年度比545百万円増収（4.5%増収）の12,600百万円、営業利益は38百万円増益（5.6%増益）の710百万円、経常利益は36百万円増益（5.5%増益）の690百万円、当期純利益は14百万円増益（3.5%増益）の410百万円と予想しております。

なお、上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれら見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて424百万円増加し、当連結会計年度末には2,465百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,370百万円(前年度比11.2%増)となりました。

これは主に、法人税等の支払額205百万円等による減少があったものの税金等調整前当期純利益645百万円、減価償却費484百万円、たな卸資産の減少額117百万円及び仕入債務の増加額257百万円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は627百万円(前年度比44.3%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出419百万円、投資有価証券の取得による支出106百万円及び関係会社出資金の払込による支出95百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は318百万円(前年度は293百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出467百万円及び配当金の支払額122百万円があったためであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	38.9	37.1	38.6	41.1	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	41.4	37.4	31.7	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	5.7	—	3.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.4	8.7	—	24.4	32.3

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます。

具体的には、安定的に配当を行うことと配当は中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針とし、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、更なる収益力の向上を目指してまいります。

当期につきましては、中間配当は一株当たり5円を実施し、期末配当は、当期の業績を総合的に勘案した結果、一株当たり5円の家を株主総会にお諮りさせていただきます。

次期の配当につきましても、一株当たり中間配当5円、期末配当5円の年10円を予定しております。年10円の配当の場合、業績予想に基づく連結配当性向は29.8%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンプラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

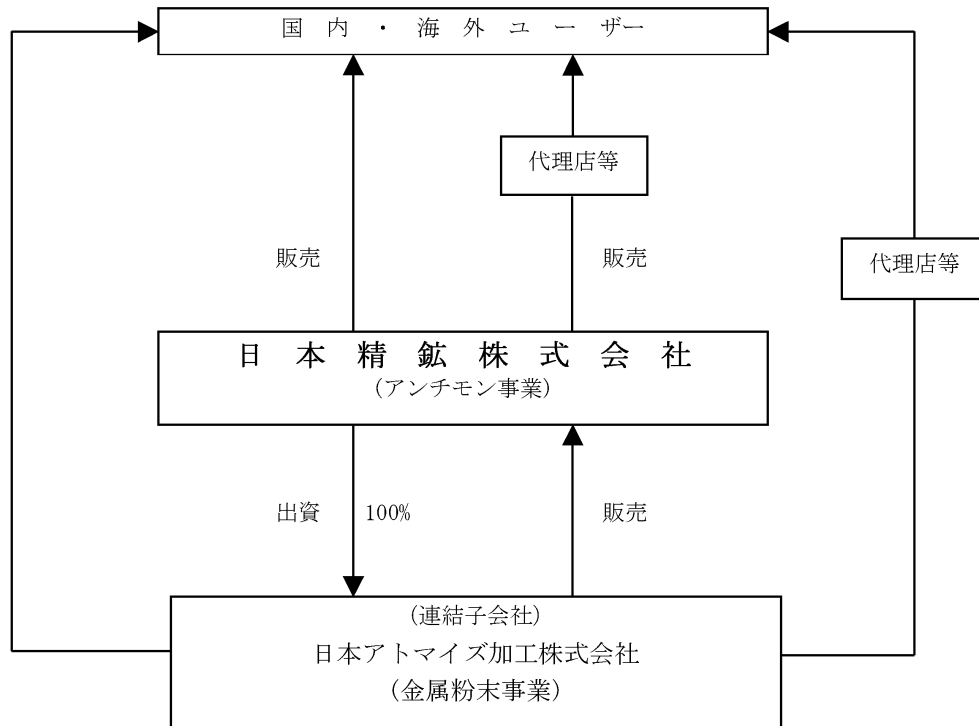
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

[金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工株は、銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金（粗粉）等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



なお、非連結子会社の日鋇精礦（上海）商貿有限公司は、中国でアンチモン製品等の販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の基本理念と経営理念を事業運営の基本方針として今後も堅持してまいります。

基本理念

当社グループは、環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境をつくるために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念とします。

日本精鋇グループ経営理念

- ・お取引先の立場に立ったサービスを提供します。

私たちは、お取引先の信頼にお応えすることを絶えず念頭に置き、お取引先の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

私たちは、新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、安全で高品質な製品とサービスを提供します。

- ・法令・ルールを遵守します。

私たちは、法令・ルールを遵守し、適時・適切な企業情報の開示に努め、公明正大で透明性の高い経営に努めることにより、お取引先、株主各位の信頼と信用を得られる様に努力します。

- ・環境を大切にします。

私たちは、環境に配慮した企業活動を通じ、地域の発展に寄与すると共に、次の世代に豊かな地球の環境を引き継ぐことを目指します。

- ・魅力ある職場を創ります。

私たちは、グループ社員が自らの能力を存分に発揮することができる機会と職場を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3ヶ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、その中で「収益力を高め、成長戦略を推進する」ことを基本方針に掲げ、市場の開拓と拡販、技術力の向上、生産性の向上、人材の活性化を行うことで、グローバル競争に対処し、企業発展を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

前述の中期経営計画における各セグメントの対処すべき課題は以下のとおりです。

アンチモン事業においては、中国上海市に設立した販売会社によるマーケティング活動を強めていくとともに、国内外できめ細かい営業活動を行ってまいります。一方、国内の生産拠点では新技術や新製品の開発による事業基盤の拡充を図り、製造工程の改善によるコスト低減と生産効率の向上を行うことで、競争力をつけて、事業の拡大を行ってまいります。

金属粉末事業においては、野田工場とつくば工場の有効活用を行っていくこと、微細化技術といった製造技術の開発を行うことや製造工程の改善で省人化を図ることで、収益性の向上と事業基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,248	2,465,032
受取手形及び売掛金	※ ₁ 1,888,087	1,810,231
有価証券	1,000	—
商品及び製品	1,200,872	1,208,028
仕掛品	182,427	185,574
原材料及び貯蔵品	770,831	642,561
繰延税金資産	49,149	46,117
その他	41,479	33,389
貸倒引当金	△6,184	△5,775
流動資産合計	6,167,911	6,385,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₃ 3,288,835	※ ₃ 3,313,409
減価償却累計額	△1,943,069	△2,045,634
建物及び構築物(純額)	※ ₃ 1,345,766	※ ₃ 1,267,774
機械装置及び運搬具	※ ₃ 4,865,955	※ ₃ 5,020,732
減価償却累計額	△3,825,429	△4,083,569
機械装置及び運搬具(純額)	※ ₃ 1,040,525	※ ₃ 937,163
工具、器具及び備品	※ ₃ 419,453	※ ₃ 417,965
減価償却累計額	△374,935	△384,672
工具、器具及び備品(純額)	※ ₃ 44,518	※ ₃ 33,293
土地	※ ₃ 1,478,590	※ ₃ 1,478,590
建設仮勘定	25,456	33,498
有形固定資産合計	3,934,858	3,750,321
無形固定資産		
その他	66,115	59,452
無形固定資産合計	66,115	59,452
投資その他の資産		
投資有価証券	74,247	191,575
繰延税金資産	76,777	83,879
退職給付に係る資産	—	5,158
その他	106,413	※ ₂ 206,719
投資その他の資産合計	257,437	487,332
固定資産合計	4,258,411	4,297,106
繰延資産		
社債発行費	4,525	3,016
繰延資産合計	4,525	3,016
資産合計	10,430,848	10,685,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	889,063	1,146,542
短期借入金	※3 1,987,500	※3 1,841,900
未払金	270,367	81,358
未払法人税等	99,698	152,620
賞与引当金	97,143	89,114
役員賞与引当金	10,050	8,786
その他	253,939	303,976
流動負債合計	3,607,762	3,624,298
固定負債		
社債	274,000	246,000
長期借入金	※3 1,819,900	※3 1,798,000
繰延税金負債	56,591	55,830
退職給付引当金	304,535	—
退職給付に係る負債	—	313,730
資産除去債務	35,279	34,826
負ののれん	787	—
その他	49,906	50,311
固定負債合計	2,540,999	2,498,698
負債合計	6,148,762	6,122,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	2,859,236	3,133,067
自己株式	△146,705	△147,286
株主資本合計	4,295,383	4,568,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,297	△6,346
その他の包括利益累計額合計	△13,297	△6,346
純資産合計	4,282,086	4,562,286
負債純資産合計	10,430,848	10,685,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,671,797	12,054,978
売上原価	※4 10,184,574	※4 10,522,099
売上総利益	1,487,222	1,532,879
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	143,814	147,914
給料及び手当	330,374	346,682
賞与引当金繰入額	23,460	21,123
役員賞与引当金繰入額	10,050	8,786
退職給付費用	8,187	3,552
役員退職慰労引当金繰入額	330	—
福利厚生費	47,914	52,504
減価償却費	7,847	8,651
旅費及び通信費	44,861	47,295
賃借料	20,212	17,508
その他	※1 212,508	※1 206,648
販売費及び一般管理費合計	849,560	860,666
営業利益	637,661	672,212
営業外収益		
受取利息	284	393
受取配当金	1,488	3,996
為替差益	82	19,644
助成金収入	5,734	5,350
負ののれん償却額	31,618	787
保険解約返戻金	551	5,984
その他	9,874	5,665
営業外収益合計	49,634	41,820
営業外費用		
支払利息	51,307	40,536
休止鉱山費用	4,753	5,749
金利スワップ評価損	—	7,556
その他	8,556	6,444
営業外費用合計	64,617	60,287
経常利益	622,678	653,745
特別損失		
固定資産売却損	※2 2,881	—
固定資産除却損	※3 5,301	※3 8,683
ゴルフ会員権売却損	3,376	—
特別損失合計	11,559	8,683
税金等調整前当期純利益	611,118	645,061
法人税、住民税及び事業税	224,022	257,663
法人税等調整額	1,877	△8,608
法人税等合計	225,899	249,054
少数株主損益調整前当期純利益	385,218	396,006
当期純利益	385,218	396,006

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	385,218	396,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,045	6,951
その他の包括利益合計	※ 5,045	※ 6,951
包括利益	390,264	402,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	390,264	402,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	1,018,126	564,725	2,596,217	△146,171	4,032,897	△18,343	4,014,554
当期変動額							
剰余金の配当			△122,198		△122,198		△122,198
当期純利益			385,218		385,218		385,218
自己株式の取得				△533	△533		△533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,045	5,045
当期変動額合計	—	—	263,019	△533	262,486	5,045	267,531
当期末残高	1,018,126	564,725	2,859,236	△146,705	4,295,383	△13,297	4,282,086

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	1,018,126	564,725	2,859,236	△146,705	4,295,383	△13,297	4,282,086
当期変動額							
剰余金の配当			△122,176		△122,176		△122,176
当期純利益			396,006		396,006		396,006
自己株式の取得				△581	△581		△581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,951	6,951
当期変動額合計	—	—	273,830	△581	273,249	6,951	280,200
当期末残高	1,018,126	564,725	3,133,067	△147,286	4,568,633	△6,346	4,562,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	611,118	645,061
減価償却費	477,879	484,463
負ののれん償却額	△31,618	△787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,286	△304,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	330	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,878	△8,028
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,950	△1,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,485	△408
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	313,730
受取利息及び受取配当金	△1,772	△4,389
支払利息	51,307	40,536
為替差損益 (△は益)	56	△160
有形固定資産売却損	2,881	—
有形固定資産除却損	5,301	8,683
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	3,376	—
売上債権の増減額 (△は増加)	690,477	77,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,625	117,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,112	257,478
その他	10,233	△11,884
小計	1,540,805	1,614,319
利息及び配当金の受取額	1,772	4,371
利息の支払額	△50,407	△42,433
法人税等の支払額	△259,840	△205,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,330	1,370,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,091,686	△419,904
有形固定資産の売却による収入	408	—
有形固定資産の除却による支出	△14,408	△2,818
無形固定資産の取得による支出	△24,899	△3,231
ゴルフ会員権の売却による収入	5,390	—
投資有価証券の取得による支出	—	△106,600
関係会社出資金の払込による支出	—	△95,256
その他	△179	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,375	△627,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	950,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△604,900	△467,500
社債の償還による支出	△28,000	△28,000
自己株式の取得による支出	△533	△581
配当金の支払額	△122,198	△122,176
その他	△516	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,851	△318,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	400,749	424,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,499	2,040,248
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,040,248	※ 2,465,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社の数 1社

② 子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

(2) 非連結子会社の名称等

① 非連結子会社の数 1社

② 非連結子会社の名称

日鋸精礦(上海) 商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日鋸精礦(上海) 商貿有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4~50年

機械装置及び運搬具 4~7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、当連結会計年度における該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

(6) のれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	17,022千円	一千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(関係会社出資金)	一千円	95,256千円

※3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	666,212千円	666,212千円
建物及び構築物	804,193	757,017
機械装置及び運搬具	577,373	516,320
工具、器具及び備品	6,761	4,621
計	2,054,542	1,944,172

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	165,000千円	165,000千円
長期借入金	1,170,000	1,005,000
計	1,335,000	1,170,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	60,386千円	64,705千円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
建設仮勘定	2,881千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	429千円
機械装置及び運搬具	4,630	8,242
工具、器具及び備品	671	12
計	5,301	8,683

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	△8,906千円	2,502千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,787千円	10,727千円
税効果調整前	7,787	10,727
税効果額	△2,741	△3,776
その他有価証券評価差額金	5,045	6,951
その他の包括利益合計	5,045	6,951

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	809,055	2,251	—	811,306
合計	809,055	2,251	—	811,306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,102	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	61,096	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,090	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	811,306	2,062	—	813,368
合計	811,306	2,062	—	813,368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,090	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	61,085	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,080	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,040,248千円	2,465,032千円
現金及び現金同等物	2,040,248	2,465,032

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,882,500	4,775,497	11,657,998	13,798	11,671,797	—	11,671,797
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33,513	33,513	—	33,513	△33,513	—
計	6,882,500	4,809,011	11,691,511	13,798	11,705,310	△33,513	11,671,797
セグメント利益	273,940	323,967	597,908	12,885	610,793	26,867	637,661
セグメント資産	5,112,960	5,274,871	10,387,831	43,017	10,430,848	—	10,430,848
その他の項目							
減価償却費(注) 4	118,834	356,930	475,765	2,114	477,879	—	477,879
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	201,011	438,663	639,674	7,500	647,174	—	647,174

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額26,867千円はセグメント間取引の消去26,867千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,818,761	5,221,719	12,040,480	14,498	12,054,978	—	12,054,978
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	40,504	40,504	—	40,504	△40,504	—
計	6,818,761	5,262,223	12,080,984	14,498	12,095,483	△40,504	12,054,978
セグメント利益	182,678	452,927	635,606	13,585	649,192	23,020	672,212
セグメント資産	5,079,865	5,564,081	10,643,947	41,336	10,685,283	—	10,685,283
その他の項目							
減価償却費（注） 4	116,477	366,305	482,782	1,680	484,463	—	484,463
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額（注） 4	57,019	243,499	300,519	—	300,519	—	300,519

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額23,020千円はセグメント間取引の消去23,020千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
9,671,363	1,958,743	41,689	11,671,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
9,856,602	2,171,952	26,423	12,054,978

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	31,618	—	—	31,618
当期末残高	—	787	—	—	787

(注) 「その他」は、不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	787	—	—	787
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」は、不動産賃貸事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	350.47円	373.46円
1株当たり当期純利益金額	31.53円	32.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	385,218	396,006
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	385,218	396,006
期中平均株式数（株）	12,219,368	12,217,297

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,282,086	4,562,286
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,282,086	4,562,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	12,218,194	12,216,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,512	1,408,681
受取手形	47,610	9,887
売掛金	1,413,205	1,328,727
商品及び製品	911,925	857,542
原材料及び貯蔵品	626,314	472,628
前払費用	4,598	4,959
繰延税金資産	32,917	26,523
その他	1,941	6,675
貸倒引当金	△5,599	△5,130
流動資産合計	4,307,427	4,110,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,418	318,857
構築物	34,953	33,683
機械及び装置	215,550	176,706
車両運搬具	2,911	1,398
工具、器具及び備品	21,431	16,959
土地	4,545	4,545
建設仮勘定	3,089	7,580
有形固定資産合計	619,900	559,731
無形固定資産		
借地権	30,875	30,875
ソフトウェア	17,221	14,719
その他	837	837
無形固定資産合計	48,935	46,433
投資その他の資産		
投資有価証券	72,430	189,612
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	5,000
関係会社出資金	—	95,256
長期前払費用	2,780	3,691
繰延税金資産	76,777	83,879
会員権	14,246	14,246
その他	6,873	11,797
投資その他の資産合計	909,806	1,135,183
固定資産合計	1,578,642	1,741,347
繰延資産		
社債発行費	1,773	1,208
繰延資産合計	1,773	1,208
資産合計	5,887,843	5,853,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,303	401,215
短期借入金	1,140,400	1,033,400
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払金	30,901	17,570
未払費用	45,308	36,372
未払法人税等	52,672	38,152
未払消費税等	12,678	12,423
預り金	8,036	3,915
前受収益	2,654	4,496
賞与引当金	69,200	60,403
役員賞与引当金	10,050	8,786
その他	2,167	184
流動負債合計	1,709,372	1,644,920
固定負債		
社債	74,000	46,000
長期借入金	649,900	616,500
長期預り保証金	16,173	16,578
長期未払金	19,667	19,667
退職給付引当金	240,685	247,584
資産除去債務	30,079	29,626
固定負債合計	1,030,505	975,956
負債合計	2,739,878	2,620,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	27,798	26,714
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	952,193	1,031,212
利益剰余金合計	1,724,894	1,802,829
自己株式	△146,705	△147,286
株主資本合計	3,161,041	3,238,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,076	△6,219
評価・換算差額等合計	△13,076	△6,219
純資産合計	3,147,964	3,232,175
負債純資産合計	5,887,843	5,853,052

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,896,299	6,833,259
売上原価	6,113,141	6,120,635
売上総利益	783,158	712,624
販売費及び一般管理費	496,332	516,359
営業利益	286,826	196,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,966	67,537
為替差益	1,192	22,970
その他	35,265	31,028
営業外収益合計	101,424	121,535
営業外費用		
支払利息	27,134	19,950
その他	6,025	7,096
営業外費用合計	33,160	27,047
経常利益	355,090	290,752
特別損失		
固定資産除却損	5,301	3,630
ゴルフ会員権売却損	3,376	—
特別損失合計	8,678	3,630
税引前当期純利益	346,412	287,122
法人税、住民税及び事業税	107,480	91,445
法人税等調整額	6,832	△4,433
法人税等合計	114,313	87,011
当期純利益	232,098	200,111

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				資産圧縮積 立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	28,976	1,196	640,390	839,918	1,614,994
当期変動額								
資産圧縮積立金の取崩				△1,178			1,178	—
特別償却準備金の取崩					△1,196		1,196	—
実効税率変更に伴う積立金の増加額				—			—	—
剰余金の配当							△122,198	△122,198
当期純利益							232,098	232,098
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,178	△1,196	—	112,274	109,899
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	27,798	—	640,390	952,193	1,724,894

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△146,171	3,051,675	△17,938	3,033,736
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
実効税率変更に伴う積立金の増加額				—
剰余金の配当		△122,198		△122,198
当期純利益		232,098		232,098
自己株式の取得	△533	△533		△533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,862	4,862
当期変動額合計	△533	109,366	4,862	114,228
当期末残高	△146,705	3,161,041	△13,076	3,147,964

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	27,798	—	640,390	952,193	1,724,894
当期変動額								
資産圧縮積立金の取崩				△1,125			1,125	—
特別償却準備金の取崩					—		—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加額				41			△41	—
剰余金の配当							△122,176	△122,176
当期純利益							200,111	200,111
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△1,084	—	—	79,019	77,934
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	26,714	—	640,390	1,031,212	1,802,829

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△146,705	3,161,041	△13,076	3,147,964
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
実効税率変更に伴う積立金の増加額				—
剰余金の配当		△122,176		△122,176
当期純利益		200,111		200,111
自己株式の取得	△581	△581		△581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,857	6,857
当期変動額合計	△581	77,353	6,857	84,210
当期末残高	△147,286	3,238,395	△6,219	3,232,175

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成26年4月24日に開示済であります。